

## 事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	有	電話	042(769)8355
担当部課名	保健福祉部	障害福祉課		
事務事業名	要約筆記者設置事業		事業コード	11310

## 1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	安心して生活できる福祉社会をつくります	事業開始年度
基本施策名	第3節	障害者の自立支援と社会参加	8年度
施策名	第1施策	自立した生活を実現するための環境づくり	

## 2 実施根拠及び関連法令等

相模原市要約筆記者設置要綱
---------------

## 3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象(誰、何)	
手話でコミュニケーションを行えない聴覚障害者のため、筆記による通訳を行う要約筆記者を市等が開催する行事に対して設置し、行事等への参加を促進する。		市内在住の聴覚障害者等	
		対象数	982人(H14.5.1現在聴覚障害者数)
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
17回の設置事業で延べ47人の要約筆記者を設置。 主な設置事業 ・市民桜まつり ・社会を明るくする運動の集い ・交通バリアフリー基本構想会議 ・福祉のまちづくり推進協議会講演会 ・社会福祉研究普及校福祉活動発表会 ・相模原市聴覚障害者協会役員会 他11回 決算額 276,505円		「相模原市障害者福祉計画」の中で、「情報の提供」と位置付けられている。	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名	
		計画年次	年度～年度
		なし	

## 4 評価指標

指標名	要約筆記設置率		
指標式	設置数/予定設置数×100		
指標設定の意図	要約筆記の設置状況を調べるため。		

## 5 目標と実績

〔金額単位：千円〕

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標	100	80	a 84	b 100	100	
指標			c	d		
指標			e	f		
事業費	決算(予算)額	120	96	277	352	387
	人員・時間数	109H	109H	109H	109H	109H
	人件費	455	455	455	455	455
	その他経費	0	0	0	0	0
	合計	575	551	732	807	842
特定財源	40	32	94	120	132	

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか			
評価 B ▼	A : 達成している ( 100%)	= 、 、 の平均値 = 84.0%	
	B : 一部達成していない(100%> 80%)		
	C : 達成していない (80%> )		
$\frac{a}{b}$	$\frac{84.0}{100.0} \times 100 = 84.0\%$	$\frac{c}{d}$	$\times 100 =$
$\frac{e}{f}$	$\times 100 =$		
理由 :	設置対象予定事業について、事業未実施または、会場の都合上要約筆記を設置できる空間がないこと等の事由により設置しなかったため。		

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A : 適応している	理由 :	中途失聴者等手話でコミュニケーションを行えない聴覚障害者の社会参加の促進を図るために必要な事業である。
	B : 一部適応していない		
	C : 適応していない		

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 B ▼	A : 妥当である	理由 :	要約筆記を設置する際、1回を単位として謝礼を出しているため、時間毎を単位とする謝礼の支払方法を検討する余地があるため。
	B : 一部妥当でない		
	C : 妥当でない		

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 B ▼	A : 代替の可能性ない	理由 :	横浜市では、手話・要約筆記制度を専門性の高い横浜市リハビリテーション事業団に委託しており、相模原市内に専門性の高い組織がある場合、代替の可能性が高い。
	B : 代替の可能性低い		
	C : 代替の可能性高い		

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 A ▼	A : 満足できる	理由 :	利用者負担を無料にしている。 中途失聴者の社会参加促進を図るために意義のある事業である。
	B : 一部満足できない		
	C : 満足できない		

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A : 有効である	理由 :	手話でコミュニケーションを行えない聴覚障害者(特に中途失聴者)の社会参加の促進を図る。
	B : 一部有効である		
	C : 有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		<p>説明 :</p> 個人による派遣依頼への対応。
	<p>コスト改善余地</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		<p>説明 :</p> 謝礼額の見直し。

7 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較	神奈川県内において相模原市を除く18市中、12市で要約筆記制度を実施している。
今後の進め方		説明	市等が開催する行事に設置するだけでなく、個人への派遣も検討する必要がある。
<input checked="" type="checkbox"/>	継続		
<input type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点

--